

課題研究シンポジウム

3つのポリシーと初年次教育

課題研究担当理事 濱名 篤 (関西国際大学)
関田一彦 (創価大学)
井下千以子 (桜美林大学)
将来構想担当理事 山田礼子 (同志社大学)

【企画趣旨】

昨年3月の学校教育法施行規則に伴い、学位プログラムを単位として、学位授与・卒業認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー, DP)、教育課程編成の方針(カリキュラム・ポリシー, CP)、入学者選抜の方針(アドミッション・ポリシー, AP)の3つのポリシーを見直し、本年3月末までに公表することを各大学に求めた。こうした3つのポリシーの中で初年次教育はどのように取り扱われているのか、高大接続改革の中で初年次教育をいかに位置づけていけばいいのかについて議論する。

本年5月から6月にかけて初年次教育学会の会員を対象に、「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)など、いわゆる3ポリシーの見直しに伴う初年次教育の取組みに関連した調査を実施した。本課題研究では、最新の会員調査の分析結果も明らかにする。

【登壇者】

- 1) 3つのポリシーの中でどのように初年次教育を実際に位置づけるのか
—カリキュラムポリシーとの関係を考える—

濱名 篤 (関西国際大学)

- 2) 2017年度初年次教育学会会員調査結果から
—3つのポリシーと初年次教育の関係を中心とした分析—

山田 礼子 (同志社大学)

- 3) 3つのポリシーと「主体的に考えて書く力」
—2017年度初年次教育学会会員調査結果と事例分析をもとに—

井下 千以子 (桜美林大学)

【司 会】 関田 一彦 (創価大学)

【日 時】 2017年9月7日(水) 13:00 ~ 15:20

【会 場】 中部大学 不言実行館 ACTIVE PLAZA 1階 アクティブホール

3つのポリシーの中でどのように初年次教育を実際に位置づけるのか

—カリキュラム・ポリシーとの関係を考える—

濱名 篤（関西国際大学）

1. 高大接続改革の中での3つのポリシー

中央教育審議会の議論の中では、「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」（2008年3月で、「3つの方針」すなわち学位授与の方針（DP）、教育課程編成の方針（CP）、入学者選抜の方針（AP）に貫かれた教学経営が求められた。これらの方針の明確化とりわけ DP の明確化は、学習成果に対する世界の趨勢を受けたものであることは確かである。

高大接続答申（2014）では、3つのポリシーの一体的な作成を法令上位置づけることがはっきり明記され（答申 20 頁）。これを受けて、学校教育法施行規則の改正が行われ、2017年3月末までに各大学は、3つのポリシーの一体的見直し整備と公表が求められた。

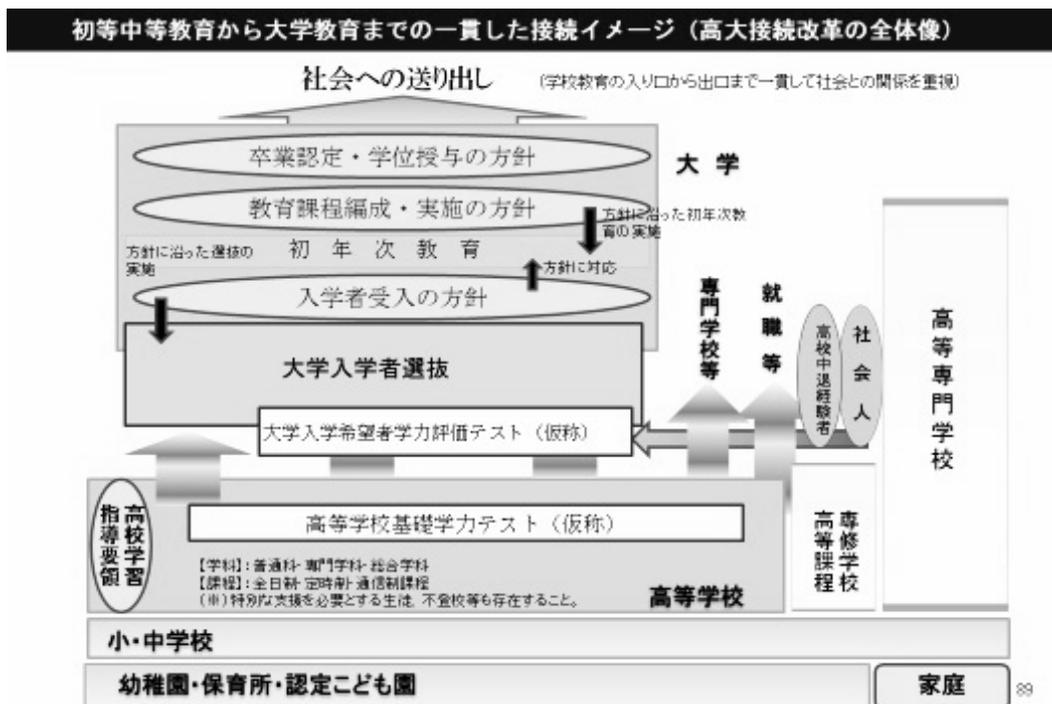
同答申での初年次教育についての論及は、「高大接続の観点から、高等学校教育の質の確保・向上とアドミッション・ポリシーに基づく大学入学者選抜の確立の上に、その意義をもう一度見直すならば、初年次教育は、高等学校で身に付けるべき基礎学力の単なる補習とは一線を画すべきであり、高等学校教育から大学における学修に移行するに当たって、大学における本格的な学修への導入、より能動的な学修に必要な方法の習得等を目的とするものとして捉えるべき」（答申 21 頁）。

また「大学初年次教育の展開・実践は、高等学校教育の成果を大学入学者選抜後の大学教育へとつなぐ、高大接続の観点から極めて重要な役割を果たすものであり、その質的転換を断行するには、高等学校教育、大学教育の新しい姿を確立するとともに、これらの教育で育成すべき力を円滑に接続するための研究開発が必要である」（同 21 頁）と述べられ、学士課程教育の中で果たすべき役割の明確化と、高大接続における期待の大きさが求められた。文科省が作成した下図をみても、初年次教育の位置づけは高大接続改革の中で非常に重要な位置づけをされていることがわかる。CP と AP を有機的に繋ぐ役割であり、AP の方針に沿いつつ、CP の方針にも沿った初年次教育を各大学が実施することが求められている。

2. 各大学のカリキュラム・ポリシーの中で初年次教育はどのように位置づけられたのか

それでは本年 3 月末までに公表された個別大学の 3つのポリシーの中で、実際に初年次教育はどのように位置づけられているのであろうか。すべての大学のポリシーを対象に分析することは容易ではない。そこで本報告では、カリキュラム・ポリシーに注目し、【初年次教育】と【カリキュラム・ポリシー】の 2つの用語をキーワードにして、google で検索し、ヒットした上位大学のポリシーを材料にして、初年次教育の位置づけの現状を質的に分析した。

カリキュラム・ポリシーにおける初年次教育の記載のパターンは、①目標と内容の併記型（初年次教育を何のために行うのかと教育内容の両方を記載）②目標記載型（内容として②-1 学習ス



キル型、②-2 適応型、②-3 入門講座型、②-4 教養教育型 ②-5 専門教育導入型などに分かれる）③「1年次」という学年を示すのみ、④誤用型（初年次教育という用語を用いているが意味内容を理解していない）と多岐にわたっている。

他方、アドミッション・ポリシーでの初年次教育に論及している例はほとんど見られない。

当日、公表された各大学のWEB事例分析の結果を報告する。

3. 今後についての提言

それでは、大学入学選抜も大きく展開しつつある状況と、学修成果の可視化や質保証がさらに求められつつある現在の状況の中で、1) 初年次教育を教育課程の中でどのように位置づけ（カリキュラム・ポリシーへの位置づけ）、2) 初年次教育の学修成果をどのように可視化していく必要があるのか。当日はこれらの点についても提言していく。

2017年度初年次教育学会会員調査結果から —3つのポリシーと初年次教育の関係を中心とした分析—

山田 礼子（同志社大学）

1. はじめに

2016年3月の学校教育法施行規則に伴い、学位プログラムを単位として、学位授与・卒業認定に関する方針（ディプロマ・ポリシーDP）、教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシーCP）、入学者選抜の方針（アドミッション・ポリシーAP）の3つのポリシーを見直し、本年3月末までに公表することが各大学に求められた。今年度の課題研究「3つのポリシーと初年次教育」においては、こうした3つのポリシーの中で初年次教育はどのように取り扱われているのか、高大接続改革の中で初年次教育を位置づけていけばいいのかについて議論することを意図している。筆者はそのなかで、2017年に初年次教育学会の会員を対象にした調査結果を分析することにより、3つのポリシーと初年次教育の関係を明らかにし、初年次教育を担当する教員が3つのポリシーを意識して、教育を実施しているのか、大学の中で初年次がどう位置付けられ、初年次教育担当者がそこにいかに関わっているのかといった視点から分析をしていく。

2. 先行調査としての文部科学省平成26年度大学改革調査と初年次学会2014年調査結果

文部科学省は、国民への情報提供に努め、各大学のより積極的な教育内容等の改善に関する取組を促す目的で、大学における教育内容・方法の改善等の実施状況について定期的な調査を実施している。平成27年10月から平成28年2月にかけて全国の国公私立775大学を対象に調査を実施し、764大学（回答率99%）が回答した調査結果の初年次教育に関する部分を紹介する。初年次教育の内容に関して、論理的思考や問題発見・解決能力の向上のためのプログラムを実施している大学数はH21年の314大学（43%）からH26年では466大学（63%）へと増加し、将来の職業生活や進路選択に対する動機付け・方向付けのためのプログラムを実施している大学数もH21年の379大学（52%）からH26年は550大学（74%）へと増加していることが判明した。

高校から大学への移行を支援するという初年次教育の機能に加えて、大学としてどのような学習成果につなげるかというディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーとの関連から初年次から論理的思考や問題発見・解決能力の向上を目指したプログラムが構築されつつあることが読み取れる。

一方で、本調査からの課題として、文科省は、「大学において育成すべき力を学生が確実に身に付けるためには、三つの方針（卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針）に基づいて個々の授業科目等を越えた大学教育全体としてのカリキュラム・マネジメントを確立し、教育課程の体系化・構造化を行い、学生等へわかりやすく示すこと、各種データに基づいたIRによって教学マネジメントのPDCAサイクルを確立することが重要である。」と解説し、具体的な課題を提示している。

初年次教育学会では平成27年（2015年）の5月から6月にかけて会員524名を対象にWEB調査を実施し、142名から回答を得た。本調査は、初年次教育内容、大学が直面する課題、初年次教育としての課題等様々な質問から構成されているが、そのなかで初年次教育に関する全学的な方針についての結果を紹介する。初年次教育への取組みについて初年次教育に関する全学的な方針が「ある」と答えた会員は30名（全体の22.4%）と少数であり、検討中という回答が70名（52.2%）、「ない」と答えた会員も25名（18.7%）であった。設置別では公立に所属する会員10名中4名が「ない」と回答、「検討中」と答えた5名と合わせて、9割が全学的な取り組みの遅れを認識していることが判明した。2年前の時点では公立大学における初年次教育が大学全体としてよりも個別の教員主体で実施されていることが傾向として確認された。それでは、3つのポリシーの見直しと公表が義務付けられている現在では、会員が所属する大学での初年次教育の位置づけに変化がみられるのだろうか、また3つのポリシーとの関連性はどのようなのだろうか。

3. 2017年度初年次教育学会会員調査の目的と質問概要

課題研究グループは、2017年5月から6月にかけて、上記の問題意識にもとづいて初年次教育学会員を対象にWEB調査を実施した。現時点では、まだ回答を締め切り、現在集計中のためデータの概要と分析結果については当日の発表で明らかにしたい。調査の目的は、「3つのポリシーと初年次教育の関係はどのようなものなのか」そして「初年次を担当する教員がそうした3つのポリシーと関連して初年次教育を教えているか、いないか」を明らかにすることである。

質問項目内容は、1. 自大学の3つのポリシーについての知識の有無、2. カリキュラム・ポリシーと初年次教育との関連性、3. 3つのポリシーを評価する仕組みや取り組みの有無、4. 担当する初年次教育の位置づけ等から構成されている。こうした質問群をまず全体集計から傾向を明らかにし、次に、所属する教育機関のタイプ、所属する学内組織、設置者別、職階等により、詳細分析を行う。

3つのポリシーと「主体的に考えて書く力」

—2017年度初年次教育学会会員調査結果と事例分析をもとに—

井下 千以子（桜美林大学）

1. 3つのポリシーと初年次教育 —Writing Across the Curriculum の観点から—

大学入学共通テストの記述式問題例など、高大接続改革の概要が明らかにされた。その一連の改革の1つが3つのポリシー、すなわち学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）、教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）、入学者選抜の方針（アドミッション・ポリシー：AP）の公表と実践である。

改革の大きな柱は高大接続改革である。教育再生実行会議の提言から3年余の検討を経て、文部科学省と大学入試センターは、大学入学選抜実施要綱の見直し予告案や、共通テストの記述式モデル問題案などを公表した。

記述式問題とは、いわゆる小論文や作文の類ではない。自分でしっかり論理を組み立てて表現する力を問う問題である。正答が1つだけでない、自分で考えて書く力、主体的な思考力表現力が求められる。

本報告では、まず、この主体的に考えて書く力を、大学4年間を通していかに醸成していくのか、Writing Across the Curriculum の観点から捉え、そこでの初年次教育の役割を検討する。

2. 桜美林大学における初年次教育の取組みとテキストの開発

その上で、初年次教育の内容について大所高所から俯瞰することを目的として、桜美林大学での初年次支援科目の立ち上げからテキスト開発までの事例を、プログラムを開発し運営してきた筆者の実践をもとに分析する。

初年次支援科目「大学での学びと経験」はリベラルアーツ学群（LA）が開設される1年前の2006年から始まった。LAを支える組織として基盤教育院も設立された。科目のデザインは、認知心理学におけるメタ認知の概念と発達心理学におけるアイデンティティ発達理論が活かされている。15回の授業は8つの取組みで構成されている。①自己紹介・他己紹介、②名刺交換会、③上級生からのメッセージ、④職員からのメッセージ、⑤Photo & Interview、⑥レポートの書き方、⑦将来を見つめる ⑧学びレポートを書くである。毎回、ワークシートに学びを書かせ、ポートフォリオを作成し、振り返りをさせた。さらにアンケートを実施し、効果を検証した。質問項目は①大学生としての自覚を持つ、②大学で学ぶ目的を明らかにする、③大学の授業や学習方法を知る、④桜美林大学が好きになる、⑤批判的に考える力を養う、⑥表現力を養う、⑦仲間の考えや気持ちを理解する、⑧仲間とともに協同で創る、⑨将来の夢や進路を考える、⑩自分に自信を持つ、でどの項目においても4段階評価の4（役立つと思う）という回答率は50%を超えており、

高い効果があることがわかった。

さらに、11年間改善を重ねてきた授業内容を『思考を鍛える大学の学び入門－論理的な考え方・書き方からキャリアデザインまで』（井下，2017；慶應義塾大学出版会）としてテキスト化した。

15回分のワークシートをつけ、すべてアクティブラーニングでおこなうことができる。ねらいは、高校までの知識中心の学習から、多様な解のある能動的な学びへ転換し、大学での学び方や主体的に考える力を習得させることにある。第1章は、入学前教育としてA0入試に合格した高校生を対象に実施したプログラムを再編したものである。第2章では、主体的に問いを立て研究するプロセスを体験することで、論理的思考を習得できるよう工夫した。第3章では、初心者でも自分で考え、自分の言葉でレポートが無理なく書けるように具体的なワークを段階的に取り入れた。第4章では、キャリアとは何か、アイデンティティ発達論に学びながら、若者がリアルな感覚で自らを見つめ、将来を描くことができるよう、架空の事例を盛り込んだ。第5章では、これまでの授業を振り返り、学びレポートを書く。

このテキストの特徴は、初年次で経験すべき内容を総合的に取り込み、ディシプリンを軸として深めていくことにある。いわゆるスキルだけではない、学問の思考様式を学ぶことを経験するテキストとして体系化したものである。

2017年度大学教育学会大会では、このテキストを用いて「アクティブラーニングによるアカデミックライティング指導」のワークショップをおこなった。受講者の感想からはテキストの効果を読み取ることができる。

3. 2017年度初年次教育学会会員調査結果と事例分析からみた今後の課題

当初「大学での学びと経験」はLA学群の選択必須科目だった。しかし、2016年に基盤教育院が解体し、2017年度でこの科目は閉じられる。現在、LA学群では、開発したテキストを用いることも含め、初年次教育のあり方について検討がおこなわれている。

2017年度初年次教育学会会員調査結果を見ると、初年次教育の多様性を読み取ることができる。こうした調査結果と事例分析をもとに、3つのポリシーを組織の中でどう具現化し、実践していくのか、今後の初年次教育の課題を議論したい。